

随想

野田政権の1ヶ月. 見えてきたその政治スタイル

阿部敏勝（会員）

I、はじめに

野田政権が発足から1ヶ月。この間就任記者会見（9/2）臨時国会施政方針演説（9/13）米国オバマ大統領との会談（9/22）国連総会での演説（9/24）衆参両院予算委員会での質疑応答（9/26～29）等があり、野田首相の政治スタイルの概要が見えて来ましたので「東日本大震災復興対策」「福島第一原発事故」「今後のエネルギー対策」「今後の日米関係」等を中心に総括してみたいと思います。

II、東日本大震災復興対策について

大震災から半年、復興は遅遅として進んで居りません。その原因は政治の劣化と財政難にあります。973兆円（2010年度GDPの197%）という巨大な債務に苦しむわが国としては復興財源の半分は増税で賄われなければならないというのが財務省の言い分。党税調の賛成は何とか取り付けたものの、国会審議は政治の劣化とあいまって難航が予想されます。野田首相お得意の調整（変節？）だけではどうにもなりません。

III、東電福島第一原発の事故処理について

東電財務調査委員会の試算によりますと、東京電力の賠償金は当面4兆5400億円、福島第一原発原子炉の廃炉費が1兆1500億円、東電は差し当たりリストラ等で3兆円を捻出しなければなりません。原発事故が如何に大きな代償を支払わねばならないが解ります。しかも原発は放射能が数万年も残ると言われ、使用済燃料や放射性物質、焼却灰、汚泥等の捨て場所がありません。この費用が亦大変です。

それなのに日本の野田首相は国連での演説（9/24）で①来夏にかけて原発を再稼動する②原発の安全性を高め、世界の原子力利用に供する（輸出を続行する）と発言しました（9/26～29の衆参予算委員会では「可能な原発があれば」の話と言いつづけていました）原発事故の原因究明で

も、安全性の確保も道半ばなのに、世界に対してこのような発言をするのは「恥知らず」もいいところですよ。

巨大利権に巣喰う「政・官・業」のいわゆる「原子カムラ」の代弁者と言われても仕方がないでしょう。「やらせ原発シンポジウム」も根源は官でした。

◎これに対し原子力委員会に寄せられた一般国民の意見は「原発を直ちに廃止すべし」が67%、「段階的に廃止すべし」が31%、合計98%が原発に反対しています

◎9/19 に東京で開催された「脱原発国民集会」には主催者発表でも6万人の市民が集まりました。

◎原発存否の国民投票を目指す市民グループ「みんなで決めよう原発国民投票」では地方自治法に基づき東京、大阪に住民投票条令の制定をすべく署名集めを始めました。

◎国の「エネルギー基本計画」も変わろうとして居ります。以下をご覧ください。

— 2010年度策定・国のエネルギー基本計画—

年度	○原子力	○化石燃料	○再生可能エネルギー
2007 (実績)	26%	66%	9%
2030 (計画)	53%	26%	21%

— 橋川武郎氏の修正案 (エコノミスト 10/10号) 毎日新聞社—

	○原子力	○火力	○再生可能エネルギー	○節電
脱原発依存	20%	40%	30%	10%
脱原発	0%	60%	30%	10%

IV、今後の日米関係について

終戦から66年、主として自民党によって維持拡大され「国家存立の基盤」とまで言われた日米関係、民主党の野田首相や前原政調会長も大体同じ路線で国会審議もそこそこにアメリカ参り、日米同盟(安保条約)の深化を約束して来ました。併し世界一の債務残高に加えて大震災、大事故の復興費に苦しむ日本が何故米軍への思いやり予算や

基地拡張費の負担をしなければならないのでしょうか。ましてや軍事力を背景にしたアメリカドクトリンがヨーロッパや中東で利かなくなり、膨大な財政赤字がオバマ大統領の地位さえ脅かしているのが今日のアメリカです。話し合いのチャンスだと思うのですが・・・・。

もともと原発同様に日米関係でも甘い汁を吸っている連中が多いとか、こちらの方も調査委員会が必要な様です。

尚、ついでですが昨年制定された「新防衛大綱」に基づく「日米協同作戦用」の攻撃型兵器、新型戦闘機F Xの購入費（551億円）や潜水艦、護衛空母の新造費用等も大震災の復興費に廻して貰えませんでしょうか、その方が平和の為に役立つと思います。

V、結び

以上当面の課題について申し上げましたがこの他にも社会保障政策や行政改革、医療、教育、農漁村振興、中小企業対策、TPP問題等が山積しております。

そしてこれを解決してゆくのが政治の役目ですが問題はその劣化です。

ご承知の通り日本国憲法は間接民主主義、即ち議会制について「国政は国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と謳って居りますが、実際は品も能力も無い大臣が被災地の知事に礼儀作法の説教をしたり、基地問題は内閣の権限であり、地元の口出しはおかしいと発言したりして国民の輦蹙を買っております。

又被災地に対する国会議員の態度を見ておりますとまるで「他人事」であり、原発問題に関しても三党（民主、自民、公明）のスタンスは日和見的で責任感がなく、「解釈改憲」式の御都合主義が目立ちます。従って前記諸問題に加えて議会制度、国会議員制度、選挙制度の改善、「原発問題等国政の重要問題に関する国民投票制度の制定」等即ち直接民主主義制度の拡充も緊要の課題です。

◎ 参考資料（是非ご一読ください）

- (1) 臨時増刊「エコノミスト」10/10号、毎日新聞
一特集、エネルギー大転換 他
- (2) 月刊「世界」10月号、岩波書店
一覇権国家アメリカのしゅう落 他
- (3) 月刊「ジャーナリスト」10月号、日本ジャーナリスト会議
一原発推進への回帰を許すな 他
- (4) 季刊「不戦」2011、秋季号、不戦兵士市民の会
一民主党政権の改憲策動、坂本修
- (5) 全国世論調査 毎日新聞9/20号
一国政への不信鮮明、大震災復興体制、原発
憲法改正、国民投票制度
- (6) 同上 同上 10/3号
一復興増税反対58%、原発再稼働反対50%
- (7) 同上 日本経済新聞10/3号
一原発再稼働、賛成47%、反対39%
- (8) 社説「原発政策、まず首相が大方針を」10/3朝日新聞

(以上)